

令和4年度 廃棄物管理責任者講習資料

大規模建築物の廃棄物減量の概要

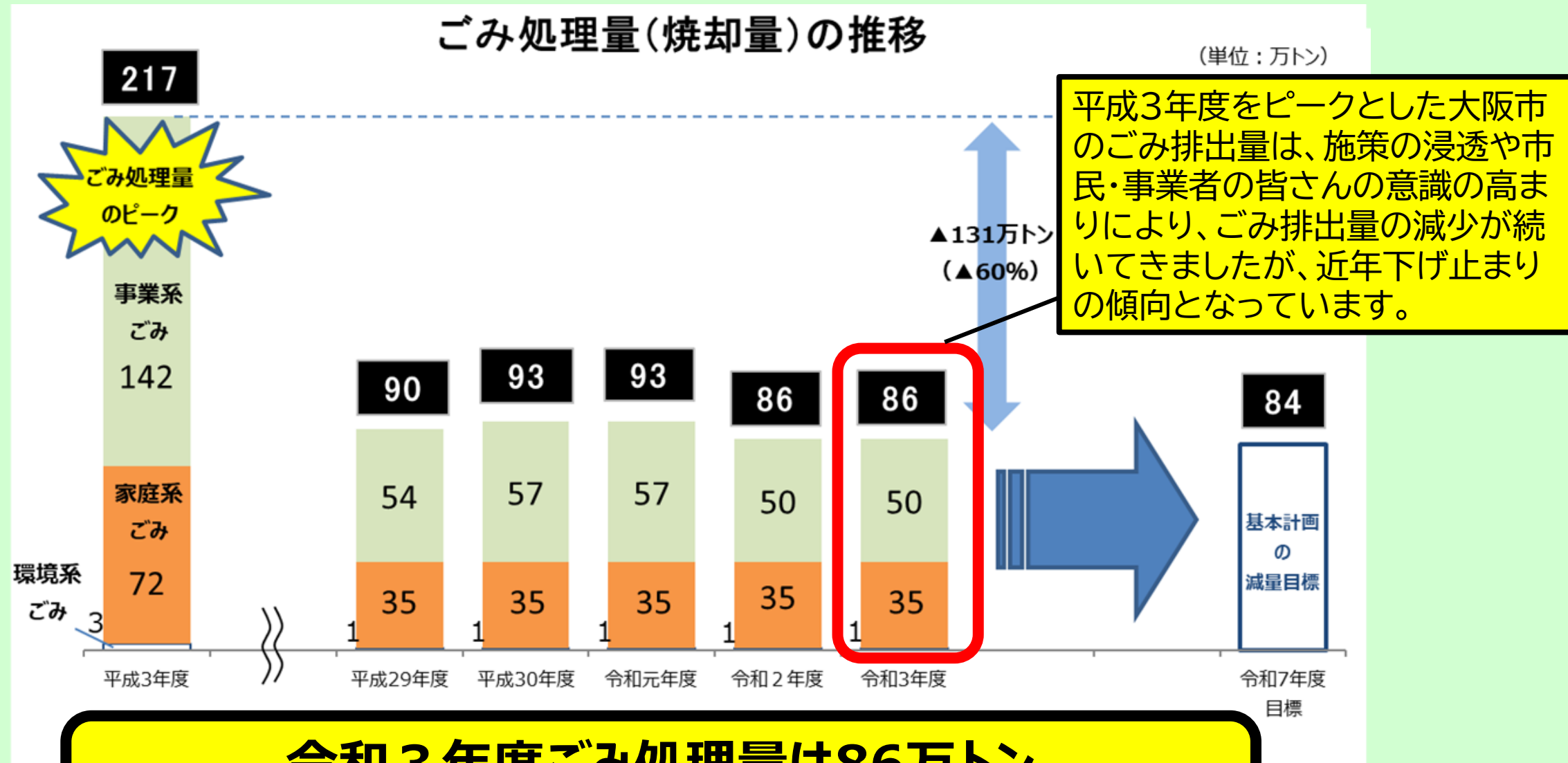
大阪市 環境局 事業部 一般廃棄物指導課

この章の内容



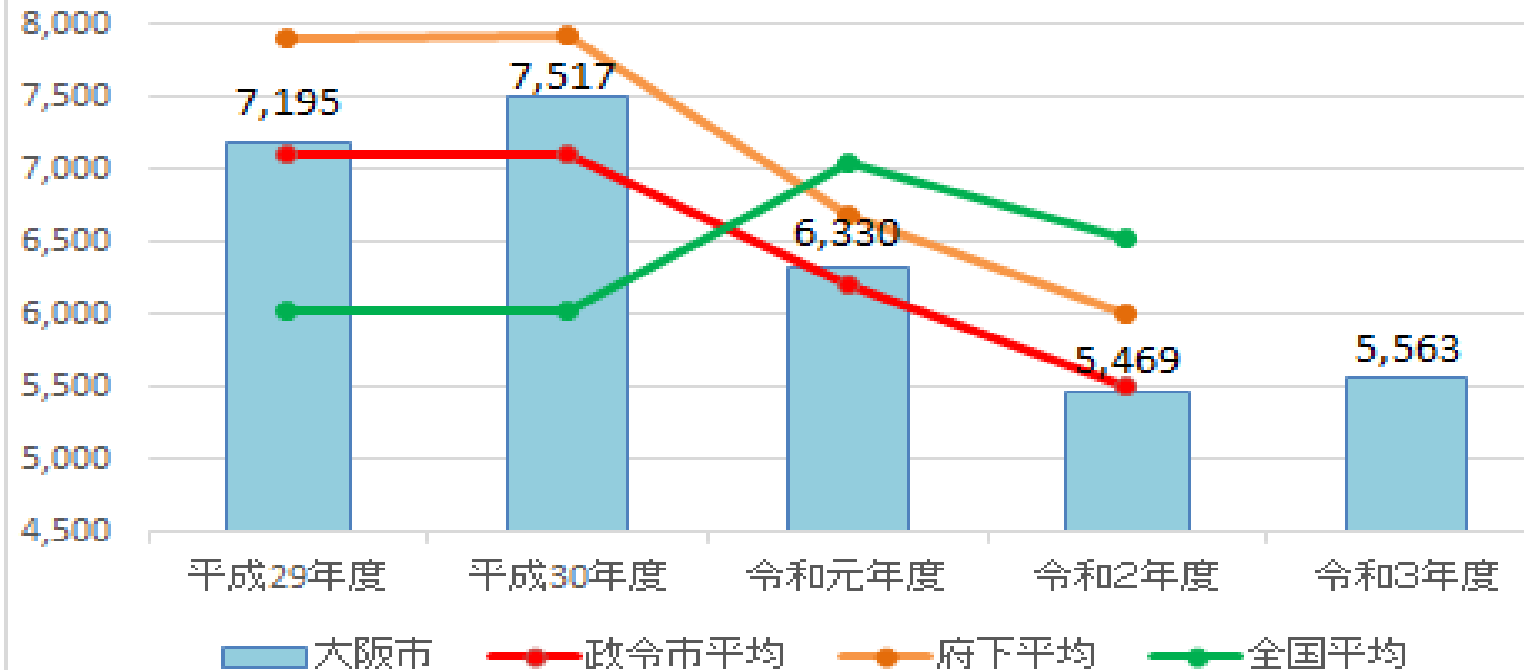
- ・大阪市の廃棄物の現状
- ・排出実態調査結果からの課題
- ・排出実態調査結果の課題に対する取組
- ・「食品ロス」削減の責務

令和3年度大阪市のごみ処理量



令和3年度ごみ処理量は86万トン
大阪市全体のごみ減少量 = 事業系のごみ減少量

一事業所一日あたりの排出量



※ 排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」における事業系ごみ搬入量による

※ 事業所数は、総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査」及び「令和元年経済センサス基礎調査」による

※ 府下平均は、大阪市を除く

一事業所一日あたりの排出量は前年度と比較して94 g 増加

令和3年度特定建築物 ごみ発生量・資源化量・廃棄量実績一覧

	廃棄した量	再生に回った量	合計	資源化率
	(トン/年)	(トン/年)	(トン/年)	(トン/年)
	(A)	(B)	(C)	(D)
			(A+B)	(B/C)
OA紙	1,044.3	10,498.4	11,542.7	91.0%
その他紙 (OA紙以外)	1,383.3	9,155.1	10,538.4	86.9%
機密書類 (シュレッダー紙含む)	333.2	16,168.4	16,501.6	98.0%
新聞紙 (折込広告含む)	138.7	4,840.1	4,978.8	97.2%
雑誌	175.0	9,451.0	9,626.0	98.2%
段ボール	550.9	84,588.3	85,139.1	99.4%
再生に適さない紙	13,876.3	720.2	14,596.5	4.9%
紙類合計	17,501.7	135,421.5	152,923.2	88.6%
厨芥 (茶殻・残飯・魚あら等)	46,855.3	17,178.5	64,033.8	26.8%
その他一般廃棄物	54,522.2	50,221.6	104,743.8	47.9%
一般廃棄物合計 (紙類を含む)	118,879.2	202,821.6	321,700.8	63.0%
びん	339.6	3,295.3	3,634.9	90.7%
ガラスくず等	868.0	1,701.2	2,569.2	66.2%
缶	217.5	5,954.6	6,172.1	96.5%
金属くず等	1,726.1	20,757.6	22,483.7	92.3%
プラスチック類 (ペットボトル・ビニール袋等)	7,778.1	15,979.4	23,757.5	67.3%
その他産業廃棄物	20,263.1	53,096.8	73,359.8	72.4%
産業廃棄物合計	31,192.4	100,784.9	131,977.3	76.4%
総合計	150,071.6	303,606.5	453,678.1	66.9%

前年度より
ごみ発生量は
4.8万トン
増加

しかし、
再生に
回った量も
4.7万トン
増加したため、

資源化率は
3.7%上昇

特定建築物から排出されるごみの状況

○ごみ発生量

- ・前年度より4.8万トン増加（うち、再資源化量4.7万トン）

○再資源化

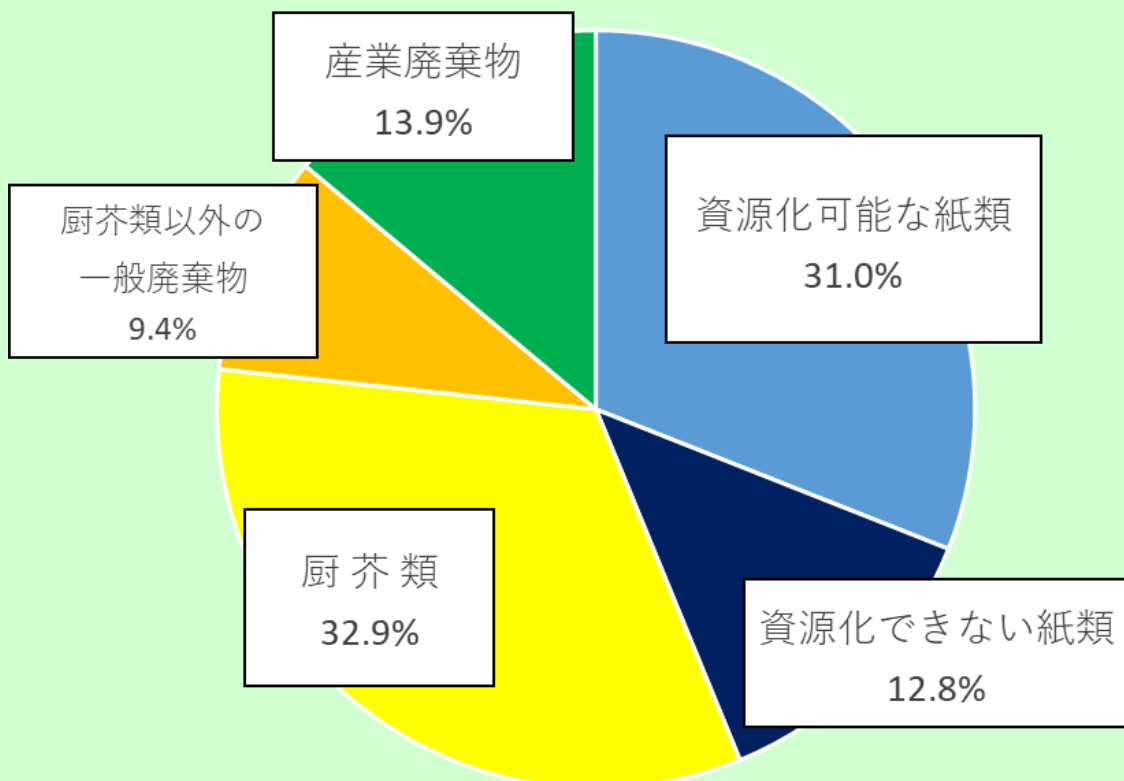
- ・前年度より資源化率は3.7%上昇。
 - ・機密書類、新聞紙、雑誌、段ボールの資源化率が高い。
 - ・厨芥ごみは全ての品目で最も資源化率が低い。
 - ・ガラスくず、プラスチック類の資源化率が低い。
- （但し、プラスチック類は、前年度より、
再資源化量約2.4トン増加、再資源化率4.6%上昇）



特定建築物排出実態（組成分析） 調査結果

ごみ組成割合（重量比）

- ・全体のごみ組成割合は、紙類が43.8%と最も多く、
その中には、資源化可能な紙類が31.0%含まれている。
- ・次いで、厨芥類が32.9%と多い。
また、プラスチック類などの産業廃棄物が13.9%も混入している。



厨芥類内訳

調理くず	11.8%
手つかず	12.4%
一般厨芥類	8.7%

合わせて
21.1%



特定建築物排出実態調査結果からわかること

資源化可能な紙類が 31.0%、プラスチック類などの産業廃棄物が 13.9%も一般廃棄物に混入している。

➡ 適正区分、適正排出を進めることにより現状より44.9%の一般廃棄物を削減することが可能。

手つかずの食品及び一般厨芥類（食品ロス）が21.1%の割合を占めている。

➡ 事業者の工夫により、売れ残りや食べ残しを削減することが可能。



組成分析調査から見た課題

課題 1

廃棄物の適正区分・適正処理の徹底

課題 2

紙類の分別排出による再資源化の徹底

課題 3

食品廃棄物の減量促進



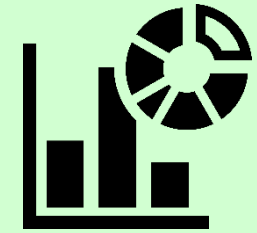
解決に向けて

課題 1 廃棄物の適正区分・適正処理の徹底 (組成分析調査から見た課題)

- 一般廃棄物・産業廃棄物等の区分について、従業員・テナントへの周知
- 分別ボックスをフロアごとに設置するとともに、分かりやすい表示
- ごみの保管場所には、排出者・収集運搬許可業者が分かりやすいよう、
ごみの種類ごとに表示をする。



解決に向けて



課題 2 紙類の分別排出による再資源化の徹底 (組成分析調査から見た課題)

- 電子メールや社内ネットワークの活用によるペーパーレス化の徹底。
- 一般廃棄物収集運搬業許可業者や再生資源事業者と相談し、紙類のリサイクルルールを定め、細かく分別することによりリサイクルしやすくする。
- 社内の部門ごとにコピー用紙の使用量をグラフ化し、社内ネットワークにて見える化を図り、従業員への意識づけを行う。

解決に向けて

課題3 食品廃棄物の減量促進

(組成分析調査から見えた課題)

1 発生を抑制する。

- 食材の有効利用、食品の販売方法の工夫による売れ残りの削減。



日本の食品ロスの約半分は食品関連事業者から排出されたものです。

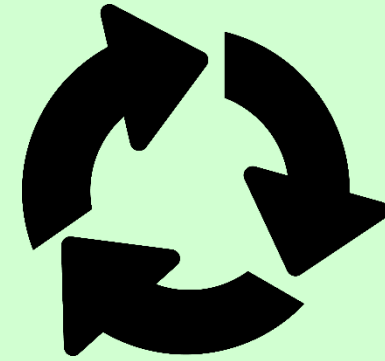
※令和2年度の食品ロス量は522万トン、このうち食品関連事業者から発生する事業系食品ロス量は275万トンとされています（農林水産省及び環境省推計値）。

食品ロスとは

「食品ロス」とは、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことをいいます。
食べ物を捨てることはもったいないことで、環境にも悪い影響を与えることになります。

2 再生利用する

- 飼料や肥料、メタンガス(燃料用)など。

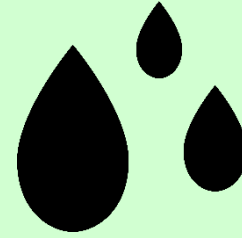


食品廃棄物・食品ロスの発生量と再生利用（リサイクル）の現状

食品廃棄物の発生量は食品製造業が大部分を占めていますが、再生利用（リサイクル）の実施率は、食品流通の川下に至るほど 目標を下回っており、食品小売業、食品卸売業、外食産業などは食品ロスを排出する割合が高くなっています。

3 減量する

- 水切りの徹底。
- 脱水、乾燥、発酵などによる減量化。



食べ残しあかでOSAKA

まだ食べられるのに捨てられる「食品ロス」などの食品廃棄物の減量に向け、小盛りメニューの導入や食べ残し削減の啓発活動などに取組む飲食店等を「食べ残しあかでOSAKA」として登録し、大阪市ホームページなどで紹介しています。



大阪市 食べ残しゼロ

検索



4 「食品ロス」削減の責務（SDGs）



2030年までに小売・消費レベルにおける食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。